

2024年6月5日

各位

会社名 日本ゼオン株式会社
代表者名 取締役会長 田中 公章
(コード番号 4205 東証プライム市場)

当社第99回定時株主総会第2号議案に対する
議決権行使会社ISS社の反対推奨に対する当社見解

2024年6月27日開催予定の第99回定時株主総会の第2号議案において、議決権行使助言会社 Institutional Shareholder Services Inc. (以下「ISS社」といいます。)が、取締役候補である田中公章および豊嶋哲也の選任にそれぞれ反対推奨している旨のレポートを発行している件について、当社の見解を下記のとおりご説明いたします。

株主・投資家のみなさまにおかれましては、本内容をご確認いただき、当該議案へのご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

1. ISS社の反対推奨内容

ISS社では、政策保有株式の残高が連結純資産の20%以上である場合、経営トップの取締役選任議案に反対推奨する旨の定量基準を定めています。

当社の政策保有株式については、本定時株主総会招集通知20頁に記載しているとおり、縮減を進めた結果、同比率は2022年度末の23.7%から2023年度末には19.0%へと低下いたしました。

本定時株主総会招集通知

<https://www.zeon.co.jp/ir/stock/meeting/pdf/240530.pdf>

しかしながら、ISS社は、2022年度末の比率を根拠に、当社経営トップの取締役選任議案に反対を推奨しております。

2. 当社の見解

ISS社の「2024年版 日本向け議決権行使助言基準」によりますと、政策保有株式の保有状況については、原則として有価証券報告書に記載される政策保有株式の情報を利用して判断するとされておりますことから、同社は、当社が2023年6月に提出した2022年度の有価証券報告書に記載された情報に基づき上記推奨をしたものと推察されます。当該基準では、反対推奨の具体的な基準として、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の貸借対照表計上額およびみなし保有株式の合計額が連結純資産の20%以上の場合とされておりますが、以下のとおり、当社は、2023年度末において当該基準に抵触しておりません。

政策保有株式の状況

	2022 年度		2023 年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	31	635	30	534
非上場株式以外の株式	48	79,660	49	68,605
合計	79	80,295	79	69,139
連結純資産	—	339,308	—	363,729
連結純資産に占める政 策保有株式の比率	—	23.7%	—	19.0%

※ みなし保有株式については、2022 年度・2023 年度とも該当事項はありません。

※ 「非上場株式」の銘柄数減および「非上場株式以外の株式」の銘柄数増は、株式会社アイデミーの株式上場に伴うものであり、2023 年度において新規に保有を開始した政策保有株式はありません。

当社は、2023 年度から開始した中計経営計画『STAGE30 第2フェーズ』において、全社戦略の一つとして「経営基盤を『磨き上げる』」を掲げ、財務戦略に係る 2026 年度目標として「政策保有株式の対連結純資産比率 15%未満」を設定し、その達成に向けた縮減を進めております。

2023 年度の政策保有株式の売却価額の合計額は 335 億 11 百万円となり、この結果、2024 年 3 月末日時点における政策保有株式の対連結純資産比率が 19.0%となりましたこと、前述のとおりです。今後も前記 2026 年度目標を最低目標として、さらなる縮減を進める計画でおります。

株主・投資家のみなさまにおかれましては、当社において、当期末の政策保有株式の残高が連結純資産に対する比率で 19.0%の水準まで縮減が進捗していること、および 2024 年度以降においても政策保有株式残高の縮減を進めていく方針を明確化していることを踏まえ、当該議案への正しいご理解を賜り、議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

以上